

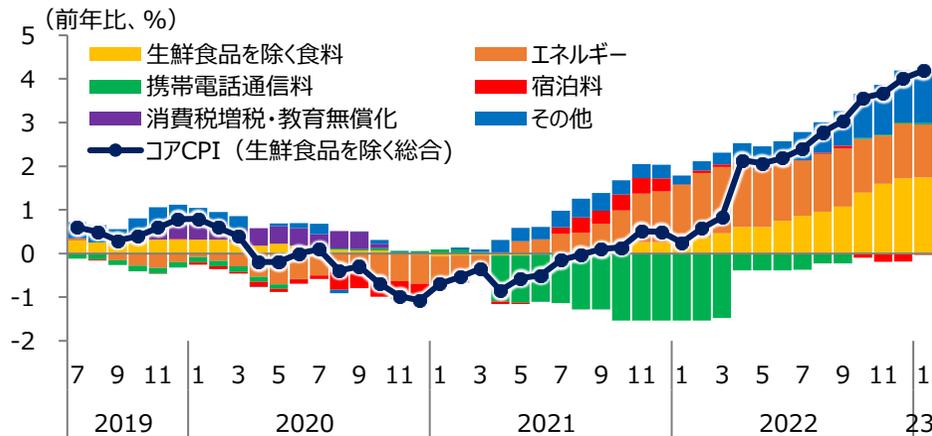
日本

消費者物価指数（2023年1月）

1月コアCPIは4.2%、先行きピークアウトも高めの伸び継続

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 コアCPI（消費者物価指数、生鮮食品を除く総合）

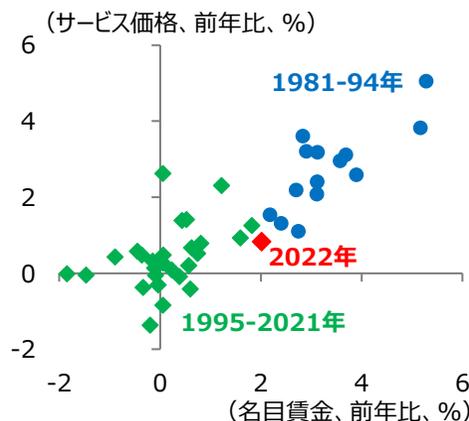


出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 食品値上げ品目数

注：23年1月31日公表。
出所：帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査」より三菱総合研究所作成

3 サービス価格と名目賃金

注：サービス価格は、CPIのサービス（除く家賃、携帯料金値下げの影響、含む消費税増税の影響）。名目賃金は、所定内給与（全産業、常用労働者30人以上）。
出所：総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+4.2%（22年12月同+4.0%）と、41年4か月ぶりの高い伸びとなった（図表1）。伸び率上昇は、主に全国旅行支援の縮小（宿泊料前年比寄与度▲0.18%p→▲0.03%p）によるものだが、幅広い品目で高い伸びが続いた。
- 「生鮮食品を除く食料」（1月前年比寄与度+1.7%p）は、前月と同じ上昇率にとどまったものの、引き続き最大のCPI押し上げ要因だ。「エネルギー」（同+1.2%p）は、電気代やガス代を中心に既往の円安・原油高を受け高い伸びが続いている。そうした中、「その他」（同+1.2%p）のプラス寄与と拡大傾向が鮮明であり、原材料価格高騰から販売価格を引き上げる動きが広がっている。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は、既往の円安・原材料高（コストプッシュ要因）から、高い伸びが続いている。
- 先行きのコアCPIは、政策要因（電気代・ガス代軽減策により2月のコアCPIは▲1%p程度下押し見込み）からピークアウトするものの、23年度平均でも+2%を上回る伸びが続く見通しである。その背景には、①既往のコスト増から販売価格への転嫁継続、②需要の回復（デマンドプル要因）による物価上昇圧力の高まり、が挙げられる。
- ①について、食料の値上げは再度加速する見込みだ。帝国データバンクによると、2～4月の値上げ品目は1万品目を超える（図表2）。また、大手電力会社は規制料金の値上げを申請しており、4月以降に電気代も上昇する可能性がある。
- ②について、サービス価格（携帯電話通信料値下げの影響、家賃を除く）は22年前年比+0.8%と、財（同+5.5%）に比べて低い伸びにとどまるものの、相関の高い名目賃金（所定内給与）は前年比+2.0%と1995年以降で最大の伸びだ（図表3）。23年の春闘を契機に高めの賃金上昇が定着すれば、需要拡大を通じた持続的な物価上昇の実現に向けた道筋も視野に入る。